

事業の概況

当上半期の連結収支の状況については、収入面では、電気事業において、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業などのグループ事業においても収入が増加したことから、売上高（営業収益）は1兆6,776億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年同期を812億円上回り、1兆7,080億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼働せず、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用合計は前年同期に比べて1,110億円増加し、1兆7,062億円となりました。この結果、連結決算においては、グループ事業における利益

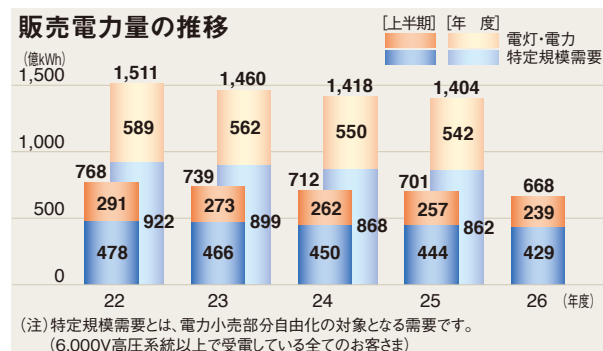
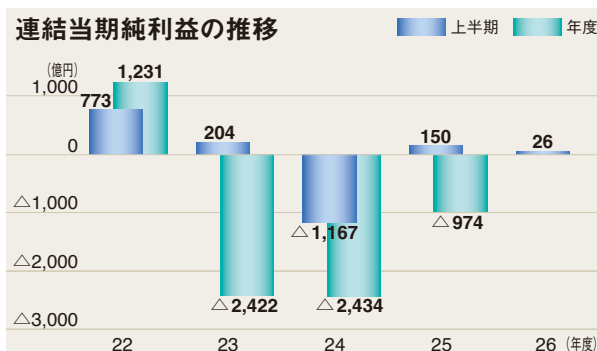
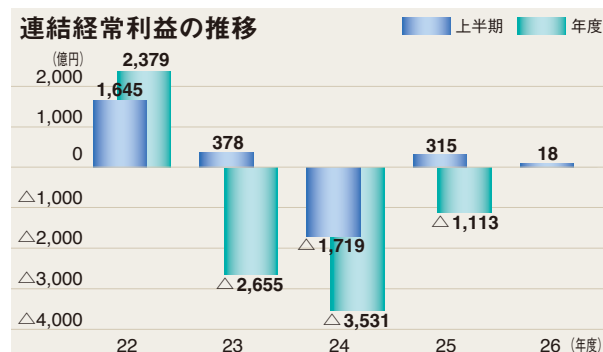
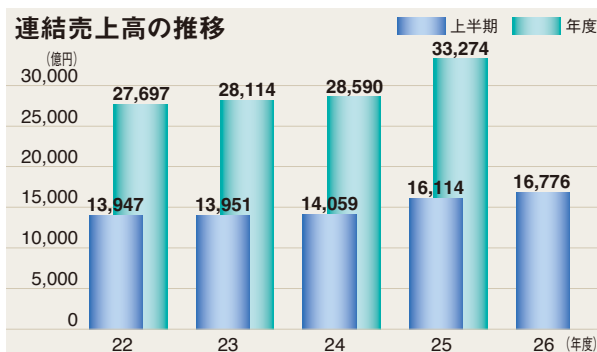
が寄与したことにより、経常利益は18億円、純利益は26億円となりましたが、電気事業において厳しい経営環境が継続していることから、個別決算は赤字となりました。

このように、収支状況は厳しく、今後の経営環境も依然として不透明であることなどから、誠に申し訳ございませんが、中間配当については実施しないことといたしました。

事業別の業績については、次のとおりであります。

1. 電気事業

当上半期の総販売電力量は、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、668億kWhと前年同期に比べて4.8%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として



住宅)および「電力」(小規模の店舗・工場など)については、238億6千万kWhと前年同期を7.3%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」(事務所ビル、大規模の店舗・工場など)についても、429億4千万kWhと前年同期を3.3%下回りました。

需給面では、停止中の原子力プラントが再稼働できず、厳しい需給状況となることが想定されましたが、姫路第二発電所新4、5号機の営業運転開始時期の前倒しや、火力発電所・水力発電所の定期検査などの補修の繰り延べや計画外停止の未然防止に向けた取組み、他の電力会社からの応援融通の受電、自家発電設備からの電力調達、卸電力取引所の積極的な活用など、最大限の供給力対策を実施するとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことにより、今夏も何とか電力の需給安定を保つことができました。

電気事業の売上高については、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年同期にくらべて648億円増加し、1兆4,591億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電所が稼働せず、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損

失は前年同期にくらべて530億円増加し、190億円となりました。

2. 情報通信事業

情報通信事業の売上高については、株式会社ケイ・オプティコムを中核会社として、積極的な販売活動によるお客さまの獲得を進める中、主力のFTTHサービスの契約件数が上期末で151万件と前年同期末にくらべて4.5%増加したことなどから、前年同期にくらべて38億円増加し、843億円となりました。

一方、支出面では、販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期にくらべて9億円減少し、97億円となりました。

3. その他の事業

その他の事業の売上高については、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が減少したことなどから、前年同期にくらべて25億円減少し、1,341億円となりました。

一方、収支については、総合エネルギー分野においてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことなどから、営業利益は前年同期にくらべて52億円増加し、128億円となりました。

事業別売上高と営業利益の推移

